

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 22 年 12 月調査結果

平成 23 年 1 月 12 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（12月）

12月の現状判断DIは、前月比1.5ポイント上昇の45.1となり、2か月連続で上昇した。

家計動向関連DIは、家電エコポイント制度の変更に伴うテレビ等の販売の落ち込み等がみられるものの、クリスマス商戦において高額品に動きがみられる等、消費動向に下げ止まり感がみられること等により、上昇した。企業関連動向DIは、原材料価格の上昇や受注単価の下落に伴う採算悪化への懸念がみられるものの、製造業の一部において海外からの受注が増えていること等から、上昇した。雇用関連DIは、製造業を中心に求人の動きがみられるものの、正規職員の採用を中心に企業の慎重な態度が続いていること等から、低下した。

12月の先行き判断DIは、前月比2.5ポイント上昇の43.9となり、2か月連続で上昇した。

先行き判断DIは、消費の一部にみられる改善の動きが続くことへの期待や、製造業において受注が確保されていること等から、家計動向部門、企業動向部門、雇用部門のすべてで上昇した。

以上のことから、今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、このところ持ち直しの動きがみられる」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I	6
2. 景気の先行き判断D I	7
II. 各地域の動向	8
1. 景気の現状判断D I	8
2. 景気の先行き判断D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) (1) の理由
 - (3) (2) の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (5) (4) の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	112人	86.2%	近畿	290人	248人	85.5%
東北	210人	201人	95.7%	中国	170人	158人	92.9%
北関東	200人	167人	83.5%	四国	110人	89人	80.9%
南関東	330人	276人	83.6%	九州	210人	170人	81.0%
東海	250人	206人	82.4%	沖縄	50人	39人	78.0%
北陸	100人	98人	98.0%	全国	2,050人	1,764人	86.0%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の状態判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の状態判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の状態水準判断D I

(備考)

1. 「Ⅲ. 景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14～24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、45.1となった。雇用関連のD Iは低下したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが上昇したことから、前月を1.5ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を45か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断D I

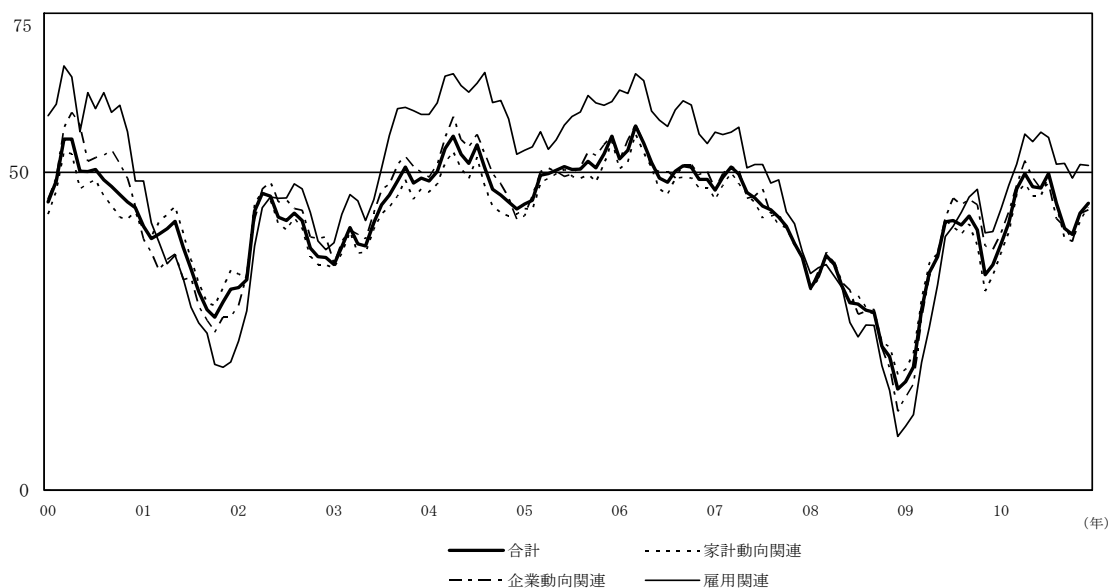
(D I)	年	2010						(前月差)
	月	7	8	9	10	11	12	
合計		49.8	45.1	41.2	40.2	43.6	45.1	(1.5)
家計動向関連		49.4	44.9	39.5	39.2	42.4	44.5	(2.1)
小売関連		50.9	46.7	39.6	38.6	42.5	44.0	(1.5)
飲食関連		45.8	36.8	31.5	35.2	41.7	45.6	(3.9)
サービス関連		48.0	44.6	41.2	41.6	42.4	45.4	(3.0)
住宅関連		45.6	39.2	40.5	39.0	43.4	44.8	(1.4)
企業動向関連		48.2	42.7	41.4	39.1	43.5	44.1	(0.6)
製造業		49.2	45.4	40.9	38.0	42.7	44.5	(1.8)
非製造業		47.7	40.2	41.3	39.5	43.4	43.5	(0.1)
雇用関連		55.5	51.3	51.4	49.1	51.2	51.1	(-0.1)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2010	10	0.8%	11.9%	46.7%	28.5%	12.1%	40.2
	11	1.8%	15.2%	48.5%	24.5%	10.0%	43.6
	12	1.0%	16.9%	51.3%	23.1%	7.7%	45.1
(前月差)		(-0.8)	(1.7)	(2.8)	(-1.4)	(-2.3)	(1.5)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、43.9となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を2.5ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を43か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

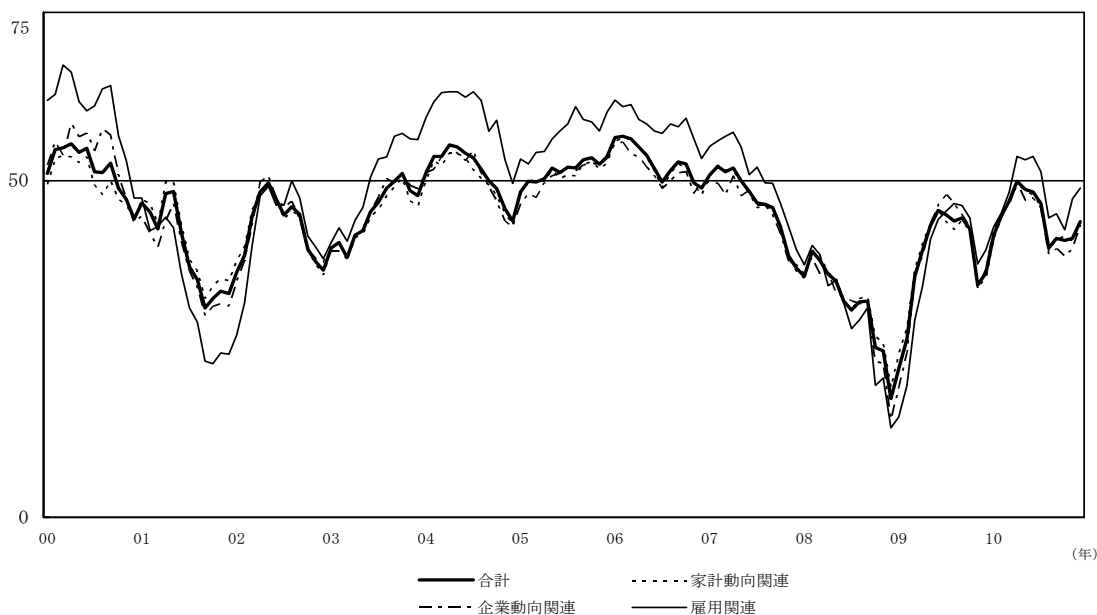
	年	2010						
	月	7	8	9	10	11	12	(前月差)
合計		46.6	40.0	41.4	41.1	41.4	43.9	(2.5)
家計動向関連		46.2	39.6	41.3	41.7	41.0	43.3	(2.3)
小売関連		45.0	37.7	39.9	40.6	40.4	44.2	(3.8)
飲食関連		46.6	38.8	41.3	41.5	40.8	38.8	(-2.0)
サービス関連		48.7	43.7	44.0	44.7	42.7	42.5	(-0.2)
住宅関連		45.3	39.2	41.8	39.6	39.6	43.4	(3.8)
企業動向関連		45.9	39.1	39.9	38.7	39.9	43.4	(3.5)
製造業		45.3	39.2	37.9	37.3	40.2	42.9	(2.7)
非製造業		45.8	38.5	41.1	39.8	40.0	43.8	(3.8)
雇用関連		51.3	44.5	45.1	42.7	47.3	48.9	(1.6)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2010	10	0.9%	11.3%	50.0%	27.0%	10.8%	41.1
	11	0.9%	11.3%	51.0%	26.4%	10.4%	41.4
	12	1.0%	13.2%	54.7%	22.7%	8.4%	43.9
(前月差)		(0.1)	(1.9)	(3.7)	(-3.7)	(-2.0)	(2.5)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、8 地域で上昇、3 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは北陸（5.1 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは南関東（0.8 ポイント低下）であった。

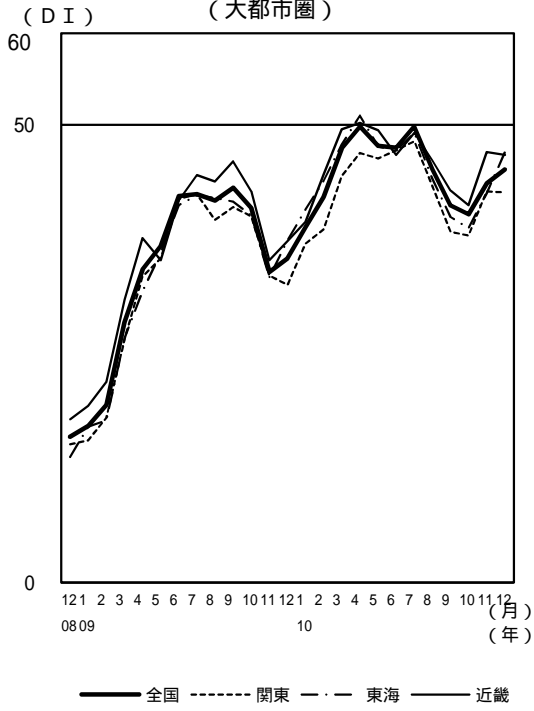
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2010 7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		49.8	45.1	41.2	40.2	43.6	45.1	(1.5)
北海道		53.0	50.9	45.4	42.2	42.5	44.4	(1.9)
東北		51.3	42.9	40.7	38.6	42.0	45.1	(3.1)
関東		48.2	43.3	38.3	37.9	42.7	42.6	(-0.1)
北関東		50.4	45.7	38.7	35.9	41.8	42.7	(0.9)
南関東		46.9	41.9	38.1	39.1	43.3	42.5	(-0.8)
東海		49.1	44.1	39.9	38.7	42.5	47.0	(4.5)
北陸		53.9	49.5	42.2	42.7	43.9	49.0	(5.1)
近畿		49.1	46.1	42.8	41.2	47.0	46.7	(-0.3)
中国		51.8	44.1	41.7	39.3	43.1	45.3	(2.2)
四国		46.8	48.6	40.8	38.4	41.5	43.0	(1.5)
九州		48.5	44.1	42.6	46.5	45.3	45.7	(0.4)
沖縄		53.8	48.7	51.7	42.9	48.2	48.1	(-0.1)

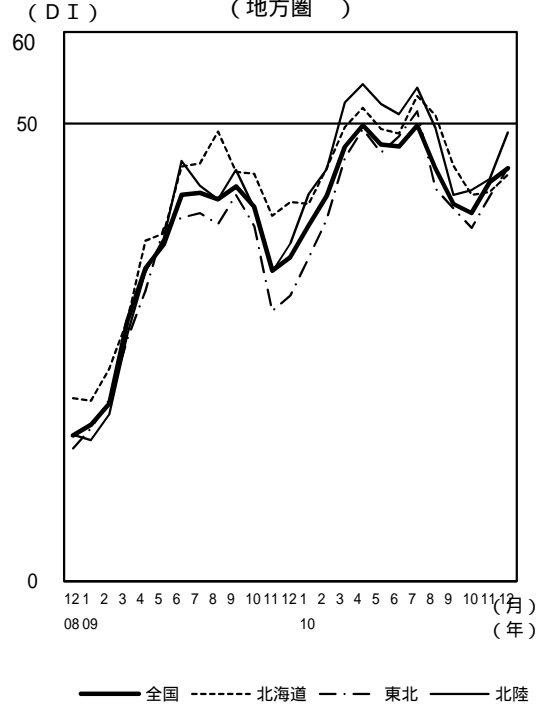
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2010 7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		49.4	44.9	39.5	39.2	42.4	44.5	(2.1)
北海道		54.1	53.6	45.6	42.1	42.2	46.4	(4.2)
東北		51.8	44.2	39.2	36.9	40.1	44.2	(4.1)
関東		48.0	42.9	37.5	37.3	43.4	42.4	(-1.0)
北関東		50.2	45.3	38.6	33.7	42.9	42.0	(-0.9)
南関東		46.6	41.4	36.8	39.5	43.7	42.7	(-1.0)
東海		47.2	41.9	37.8	36.8	40.3	46.6	(6.3)
北陸		51.9	49.2	41.5	41.8	43.8	51.1	(7.3)
近畿		48.5	46.0	40.8	40.3	44.7	45.1	(0.4)
中国		51.3	42.4	36.2	37.2	41.0	43.8	(2.8)
四国		46.8	49.6	37.7	37.9	38.5	39.7	(1.2)
九州		48.2	44.5	41.7	46.1	44.7	45.1	(0.4)
沖縄		54.8	47.1	53.8	44.2	43.3	46.3	(3.0)

図表9 地域別DI (各分野計)
(大都市圏)



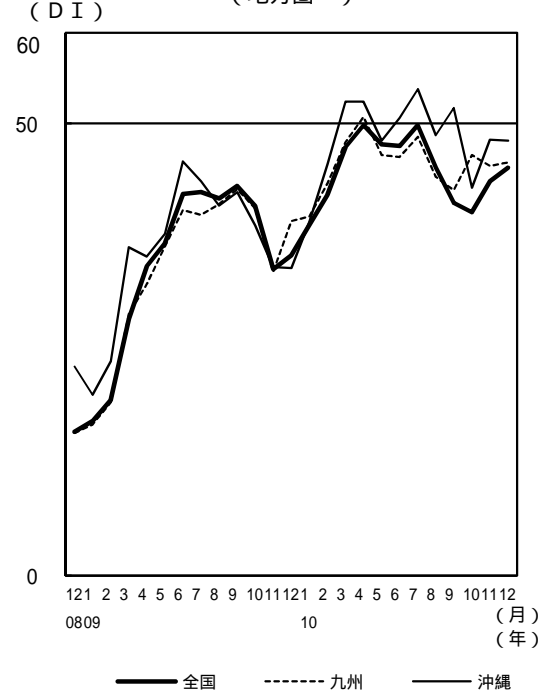
図表10 地域別DI (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別DI (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別DI (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは北海道（4.3 ポイント上昇）、最も上昇幅が小さかったのは沖縄（0.5 ポイント上昇）であった。

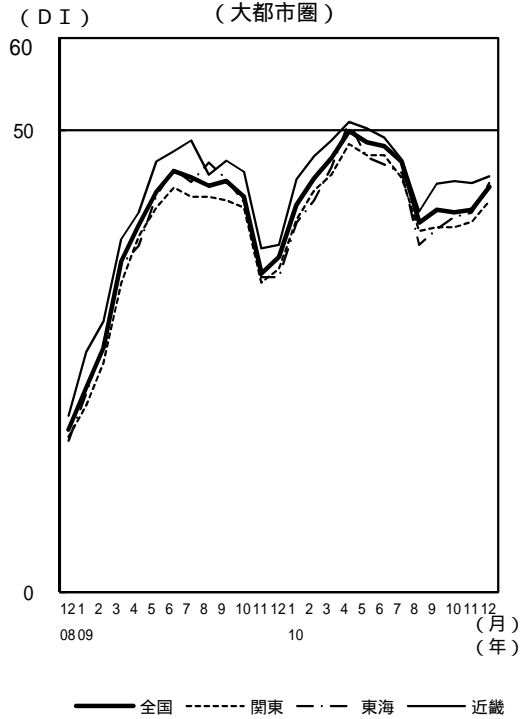
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2010 7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		46.6	40.0	41.4	41.1	41.4	43.9	(2.5)
北海道		51.1	41.8	42.2	41.1	37.9	42.2	(4.3)
東北		45.4	37.6	38.6	37.1	40.1	43.5	(3.4)
関東		44.8	39.1	39.5	39.5	40.1	42.3	(2.2)
北関東		45.1	39.0	37.0	39.0	37.7	41.0	(3.3)
南関東		44.7	39.2	41.0	39.7	41.6	43.1	(1.5)
東海		45.4	37.6	39.3	40.6	41.1	44.3	(3.2)
北陸		50.3	38.9	40.9	40.1	40.4	43.6	(3.2)
近畿		46.8	41.2	44.2	44.5	44.3	45.0	(0.7)
中国		46.8	40.2	42.3	39.3	41.2	45.1	(3.9)
四国		45.7	41.7	41.6	39.5	41.5	41.9	(0.4)
九州		48.1	42.2	45.6	47.9	44.2	46.6	(2.4)
沖縄		53.1	51.3	45.3	43.5	47.6	48.1	(0.5)

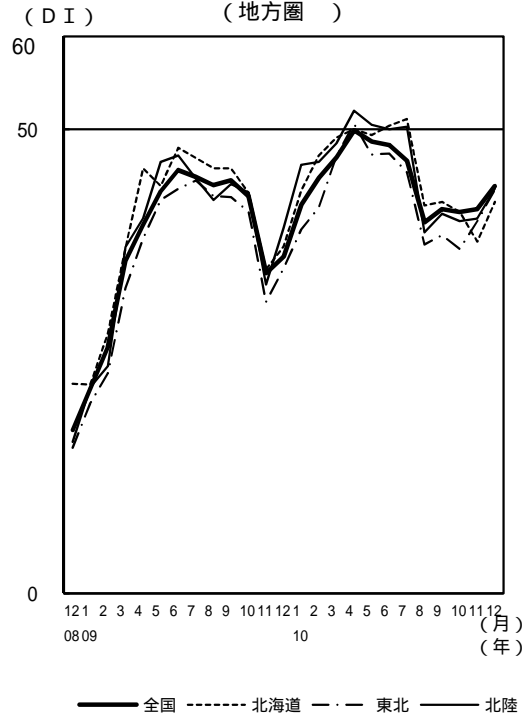
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2010 7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		46.2	39.6	41.3	41.7	41.0	43.3	(2.3)
北海道		52.2	41.8	43.7	41.8	39.2	43.2	(4.0)
東北		44.0	37.6	37.6	36.4	40.7	42.6	(1.9)
関東		44.8	38.9	40.2	40.3	40.4	43.2	(2.8)
北関東		44.1	39.3	37.5	39.3	37.7	42.2	(4.5)
南関東		45.3	38.6	41.8	40.9	42.0	43.8	(1.8)
東海		44.9	37.8	39.2	41.8	40.0	42.7	(2.7)
北陸		48.5	38.6	40.1	39.6	39.7	44.4	(4.7)
近畿		46.2	40.8	44.3	45.2	42.7	43.9	(1.2)
中国		46.0	38.5	41.2	39.3	40.4	42.6	(2.2)
四国		43.1	38.5	38.9	41.1	39.8	39.2	(-0.6)
九州		48.4	42.2	46.3	49.4	44.7	45.8	(1.1)
沖縄		52.9	51.9	45.2	43.3	44.2	46.3	(2.1)

図表15 地域別DI (各分野計)
(大都市圏)



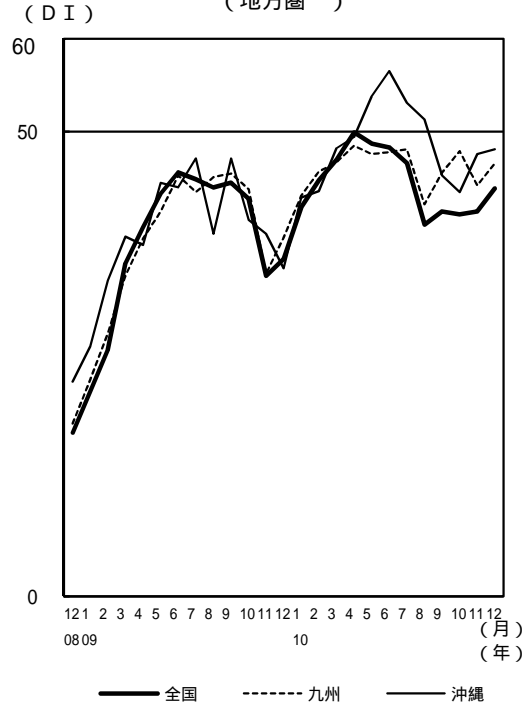
図表16 地域別DI (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別DI (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別DI (各分野計)
(地方圏)



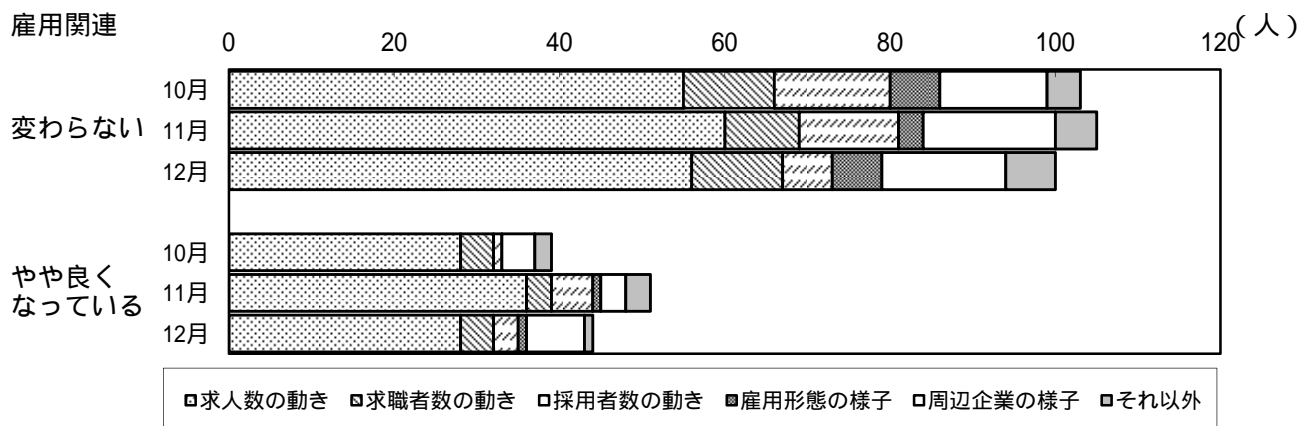
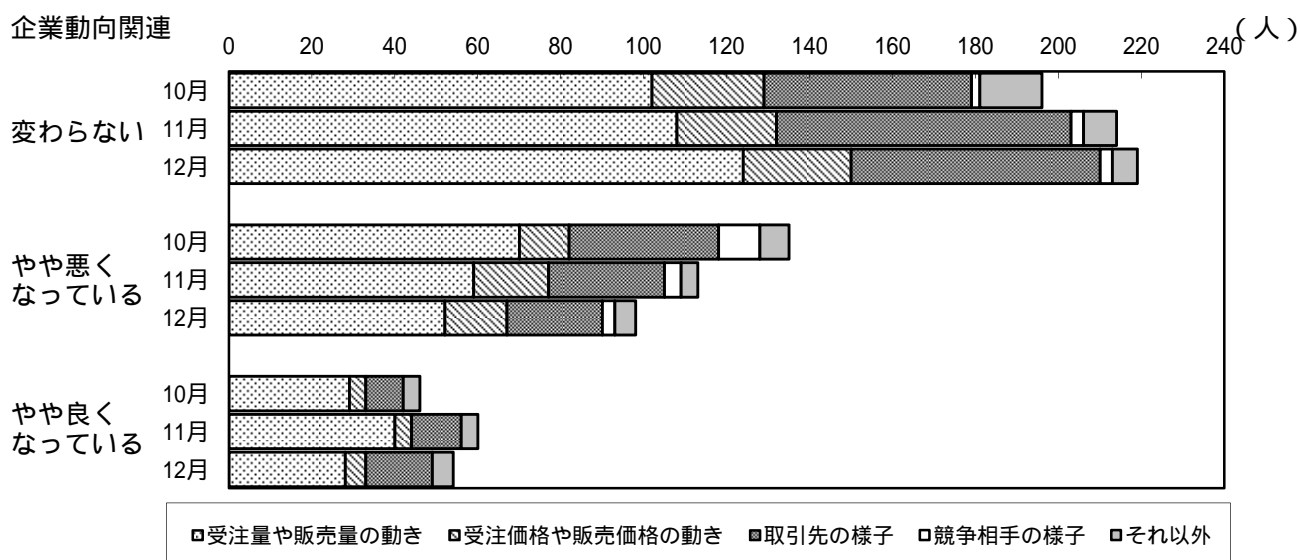
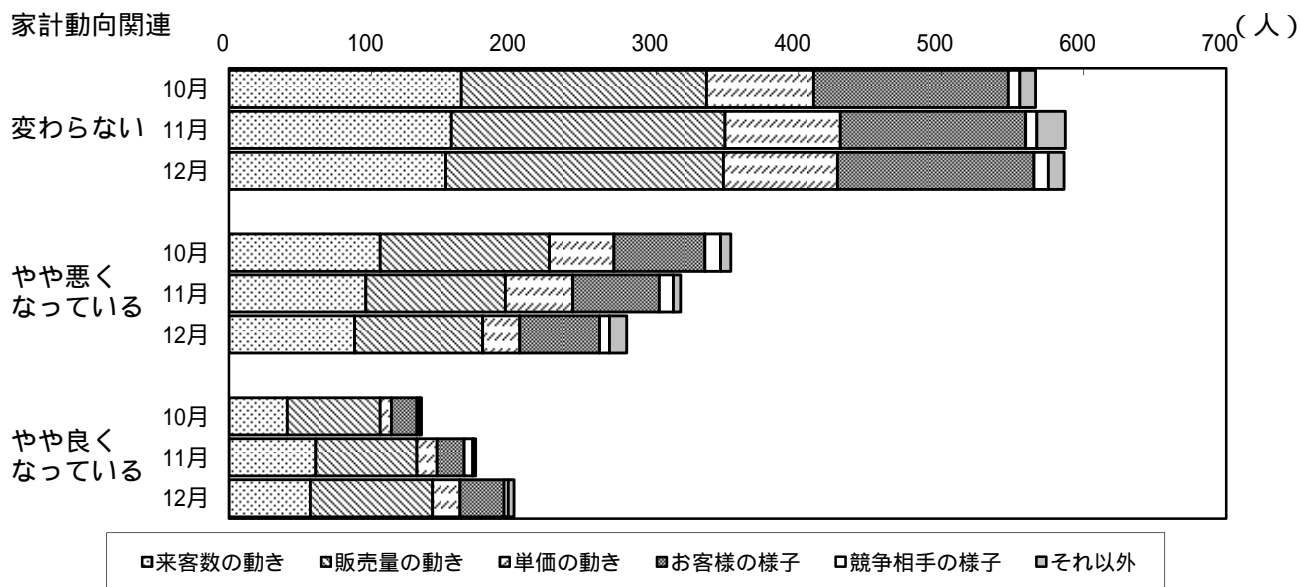
III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由	
現状	家計 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> おせちあるいはクリスマスケーキの販売量が貢献したのだと思うが、売上高と販売量が増えている（北関東＝コンビニ）。 クリスマス商戦では高額品に動きがあり、特選ブティック、アクセサリが好調である（東海＝百貨店）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> 旅行全体での取扱額が前年比 131%と伸びている。団体旅行で高校修学旅行の件数が増加し、個人旅行も海外旅行の販売が前年比 132%だったことが主な要因である。反面、個人の国内旅行は宿泊券の販売が振るわず、前年比 7.4%減と不振となっている（東北＝旅行代理店）。 年末のため、住宅展示場への来場客数が前月より減少している。しかし、営業担当者の接客の感想としては決して悪い雰囲気ではなく、3か月前と比べ変わらない（沖縄＝住宅販売会社）
		▲	<ul style="list-style-type: none"> エコカー補助金終了後の反動が年末にかけてピークを迎えており、来客数は依然として前年比 70%と減少傾向で、新車、整備部門共に収益性を欠いている（東北＝乗用車販売店）。 エコポイント制度の変更で 11 月は駆け込みの需要があったが、12 月はやや低迷している（中国＝家電量販店）。
	企業 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> 取引先では量的な面で受注が増加している。機械関連では、海外での設備投資の影響で、海外で導入する機械関係、付属する設備関係の受注が増えている。しかし、価格は円高の影響で 1～2 年前の 8 割程度となっており、中小企業の損益分岐点は厳しくなっている。量が出ているにも関わらず厳しくなっている状況である（北陸＝税理士）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> 例年、年末は繁忙期と考えていたが、年々そんなに大騒ぎする程でもなくなっている。景気回復もまだまだである（九州＝輸送業）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> 受注価格の下落に伴い、安い物しか動かない、売れないという状況がますます強くなっている（四国＝食料品製造業）。
雇用 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> 今年に入ってから、来年以降を見据えた I T 関係の求人が本格的に動き始めている（近畿＝人材派遣会社）。 	
	□	<ul style="list-style-type: none"> 求人数は増加傾向であるが、正社員求人の伸びは鈍い。求人数の増加の大半は、臨時雇用や派遣の求人である（東海＝職業安定所）。 	
	▲	<ul style="list-style-type: none"> 派遣契約の終了が増えている（北陸＝民間職業紹介機関）。 	
先行き	家計 動向 関連	□	<ul style="list-style-type: none"> 客の低価格志向は続いているが、クリスマスの予約商品の買上客数と購入量が前年を超えるなど、堅調な部分もあるため、今後も変わらないまま推移する（北海道＝コンビニ）。 前月同様に販売台数が落ち込んでいるので景気は変わらないが、イベントによってはかなり来客が増えてきている。低燃費、低価格の車両が出そろい次第、市場が動く。客は今、様子をうかがっている（南関東＝乗用車販売店）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> 現在の状況では客を呼ぶことは難しい。3か月前に新たな制度もないので、来客数が減少し単価的にも厳しいため、全体的にやや悪くなる（中国＝衣料品専門店）。
	企業 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> 近年、各地域からの注文が来ており、特に東京からの注文が増加傾向にある。まだ確実とは言えないが、不動産業界も底であった状態から、やや動きつつあるように思われる（四国＝不動産業）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> ここへきて円高の影響が出てきた得意先も増えている。極端に悪くなることはないものの、景気全体に悪影響が出てくる（近畿＝化学工業）。 競争激化による得意先からの値下げ要請や原材料価格の高騰懸念があり、状況は昨年よりもっと厳しくなる（中国＝金属製品製造業）。
	雇用 関連	□	<ul style="list-style-type: none"> 求人状況からは、募集、採用に対する企業側の慎重な姿勢が感じられ、円高等の不安要素が少しでも無くならない限り、雇用に対する状況に良い変化は現れない（北関東＝職業安定所）。 雇用関係は多少改善に向かうが、景気を左右するほどのインパクトは生じない（中国＝民間職業紹介機関）。

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

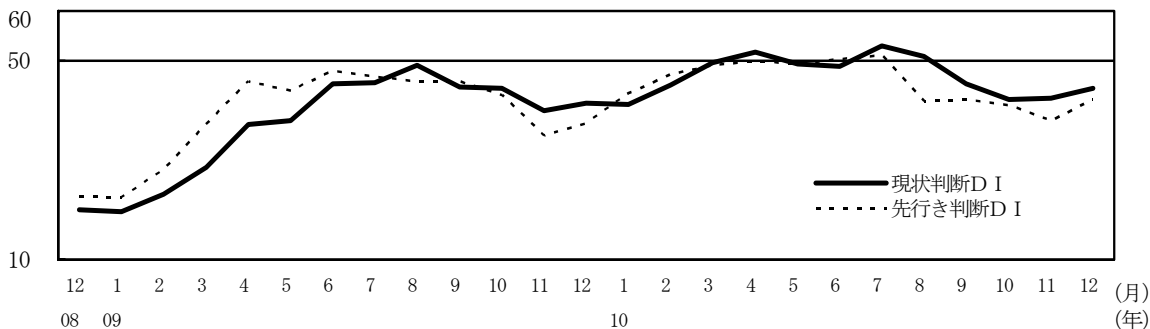


1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断	理由
現状	家計 動向 関連	□	・11月度のエコポイント特需の反動があり、売上が前年よりは減少している。ただ、12月から付与ポイント数が半減したとは言え、家電エコポイント制度自体は継続しているため、ほぼ横ばいの状況である(家電量販店)。
		▲	・冬物衣料の動きが厳しい状況にある。暖冬の影響もあり、コートやニットの動きが非常に悪く、動きがみられない(百貨店)。
		○	・11月から来客数が増加傾向にあり、今月の来客数は前年比107%を超えるなど、大きな伸びがみられる(スーパー)。
	企業 動向 関連	□	・受注量、販売量ともに変わらず、低迷している状態が続いている(食料品製造業)。
		▲	・9大手設備工事会社の支店幹部から、積極的に受注を目指しても赤字になるだけなので、じっとして春を待つとの話を聞いているように、建築関連工事は底を突いている(建設業)。
		×	・不動産の売買、建物の新築が相変わらず減少している(司法書士)。
雇用 関連	□	・前年比では求人件数に若干の増加がみられるが、ここ3か月の動きは微減傾向にある(求人情報誌製作会社)。	
	○	・管内の有効求人倍率が6か月連続で前年を上回るなど、雇用情勢に多少明るい兆しがみられる(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		○：12月の求人件数は前年比で20%の増加と順調に推移している。特に、中食傾向を示す食品製造・加工業の求人、大手自動車メーカーやスマートフォン・3Dテレビ関係の製造系道外業務請負の求人が増加している(求人情報誌製作会社)。 ▲：12月に入り、雪がテーマの観光やスキーでの宿泊客がメインとなっているが、降雪の遅れが影響してか、予約状況は前月や例年と比較しても10%近く悪い。また、若者の冬のスポーツであるスノーボード客も、高い失業率から、レジャーより就活に専念しており、余暇を後回しにしている状況がうかがえる(観光型ホテル)。	
先行き	家計 動向 関連	□	・客の低価格志向は続いているが、クリスマスの予約商品の買上客数と購入量が前年を超えるなど、堅調な部分もあるため、今後も変わらないまま推移する(コンビニ)。
		▲	・エコポイント半減前の駆け込み需要の反動が出てくるため、やや悪くなる(家電量販店)。
	企業 動向 関連	□	・住宅着工数の動きは前年よりも良いが、特に大きく増えている傾向もみられないため、今後も変わらないまま推移する(金属製品製造業)。
		▲	・陸上部門のトラック燃料の軽油がじりじりと値上がりしてきており、コストアップとなる。また、冬場の本州向け輸送は農産物、ビート糖の大幅減により、相当落ち込むことになる(輸送業)。
	雇用 関連	□	・良い人がいれば採用をするという動きは変わらず、採用を無理にしない企業が増えているため、今後も変わらないまま推移する(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		○：12月4日に東北新幹線が青森まで開通した影響もあって、当地においても若干観光客が増えており、前年実績よりもやや売上が伸びている。そのため、これからも少しずつ観光客が増えることが期待されるため、今後についてはやや良くなる(タクシー運転手)。 ○：1～2月は道内各地で冬祭りがあり、国内・海外の客が増加する。また、当施設でもイベント等を企画することで、集客が期待できる(観光名所)。

(DI) 図表20 現状・先行き判断DIの推移

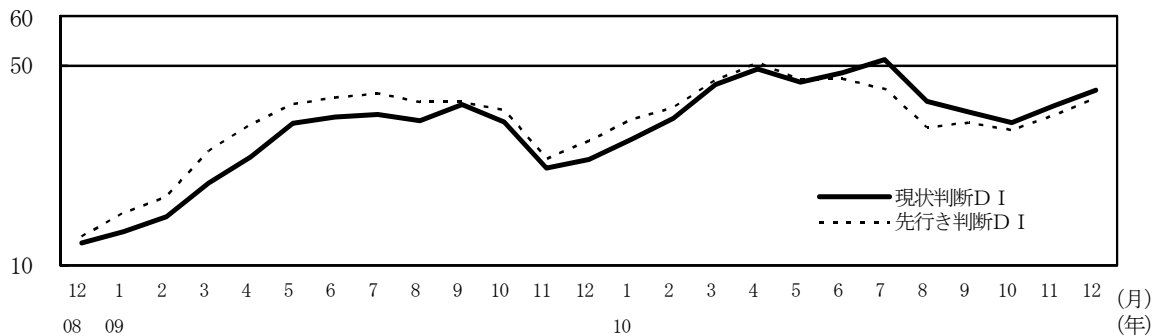


2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・景気が悪化しているのであれば、上得意客の購買動向に変化がみられるはずだが、継続して来店している客の単価は落ちていない。また、平均来客数も落ち込んでいない（一般小売店〔医薬品〕）。 ・旅行全体での取扱額が前年比 131%と伸びている。団体旅行で高校修学旅行の件数が増加し、個人旅行も海外旅行の販売が前年比 132%だったことが主な要因である。反面、個人の国内旅行は宿泊券の販売が振るわず、前年比 7.4%減と不振となっている（旅行代理店）。
		▲	・エコカー補助金終了後の反動が年末にかけてピークを迎えており、来客数は依然として前年比 70%と減少傾向で、新車、整備部門共に収益性を欠いている（乗用車販売店）。
		○	・婦人服、ブランド宝飾品など、前年の売上を上回る部門が出てきている。一方で、歳暮については客単価及びお届け件数が下がっており、儀礼品については中元に引き続き消費者の引き締めが続いているものの、全体としては上向き傾向である（百貨店）。
	企業 動向 関連	□	・工事の出件数減少に伴うコスト競争から、厳しい状況が続いている（建設業）。
		▲	・新幹線の延伸開業に伴う関連広告の受注が続き、やや好調で推移している。年末商戦の関連でも前年度と比較すると受注量が増えている（広告代理店）。 ・自動車部品においては、エコカー購入補助金の終了により国内の自動車販売が減少し、影響を受けている。加えて、現状の為替水準では輸出の採算が非常に厳しい状況となっている（一般機械器具製造業）。
	雇用 関連	□	・新規求人は引き続き増加基調であるが、ほとんどが欠員補充の小口求人であり、増員のための求人はあまりみられない（職業安定所）。
その他の特徴 コメント	○	○：新幹線の延伸開業により、前年に比べ中心街の客は増加している（その他飲食〔弁当〕）。 ×：エコポイント半減前の特需の反動により落ち込んでいる（家電量販店）。	
先行き	家計 動向 関連	□	・春物の需要期になり、特にマザーニーズ、フレッシュャーズなど、オケーション対応の商品に期待している（百貨店）。 ・上向きトレンドとはいえないものの、高単価商品が予想より出ており、改善の兆しがみられる（コンビニ）。
		▲	・忘年会も例年と比べて予想以上に少なかったもので、年明けの新年会なども前年ほどは見込めず、売上も思ったようには伸びないことが予想される（スナック）。
	企業 動向 関連	□	・前年比からは収入増となっているが、車両機械、軽油等の価格が上昇傾向にあることから、経費増が見込まれており、収支的に非常に厳しい状況が続くと予想される（輸送業）。
		▲	・お盆、歳末、年始など特別の状況下では持ち直すものの、その後は手控え感が強く、広告を出す方も消費者の側も抑える傾向が続く（新聞販売店〔広告〕）。
	雇用 関連	□	・円高、デフレといった懸念材料があり、雇用情勢の急激な改善は難しい（職業安定所）。
その他の特徴 コメント	○	○：現在が景気の底であり、今後は良くなるしかない状況であるため、円高による業績悪化は改善すると予想される（電気機械器具製造業）。 ○：一旦採用を停止していた企業が新卒採用を再度検討する案件が増えてきており、期待が持てる（人材派遣会社）。	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移



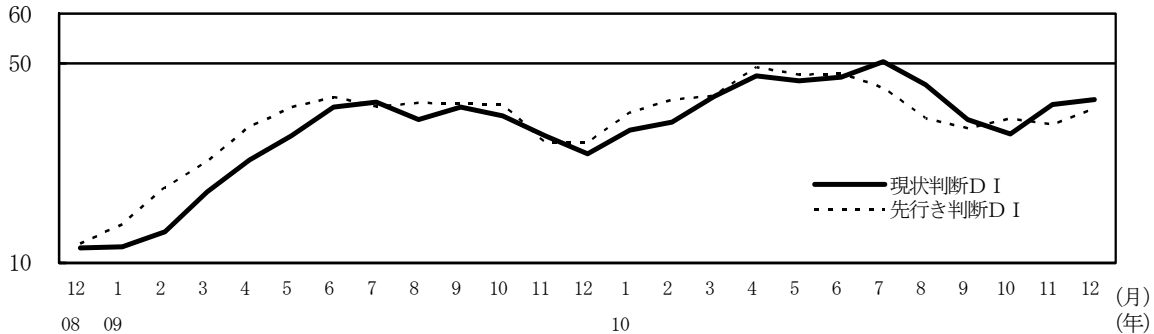
3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	判断の理由
家計動向 関連	□	・歳暮商戦は、個人、法人客共に客単価、平均単価が低下し、前年割れの結果となった。婦人衣料は、ほぼ前年並みに推移しており回復基調にある。可処分所得減少に伴う、購買に対する慎重さは払しょくされず、依然厳しい状況である（百貨店）。
	▲	・販売台数は依然として厳しい状況で、販売台数が増加するような状況ではない（乗用車販売店）。
	○	・おせちあるいはクリスマスケーキの販売量が貢献したのだと思うが、売上高と販売量が増えている（コンビニ）。
企業動向 関連	□	・大手有力企業の上期9月決算の実績は、税引前の平均経常利益が2.4倍と相当良い業績であった。当社の親会社3社もここに入っており、外需の取り込みと合理化によって株価も相当上がっている。この分だと先行きに少し希望が持てそうで安心である（金属製品製造業）。
	▲	・販売量については3か月前と比べて約5%程度増えたが、収益面ではコストダウン要請が強く、その分を直接かぶってきたため、ほぼ収支均衡状況になり、収益が出にくくなってきている（輸送用機械器具製造業）。
	○	・中国や東南アジア向けのショベルカー用油圧機器部品の増産傾向が鮮明であり、当社の取引先で今期は過去のピーク時を上回る生産を計画する会社が増えてきている（一般機械器具製造業）。
雇用 関連	□	・求人をけん引する製造業において、受注は増加しているものの単価が厳しく、収益不安等から、新たな社員採用に全くつながっていない（民間職業紹介機関）。
	○	・家電品等の製造業の求人が増加し、それに関連して流通関係の求人も増加している（職業安定所）。
その他の特徴 コメント		○：やはり、羽田空港の国際線ターミナルの新設開港が大きく、それに円高の影響も加わり海外旅行需要は伸びている。ただし、国内旅行が個人、法人共に厳しい状況は変わらない。海外旅行が国内旅行の不振を補っている（旅行代理店）。 ×：エコポイント申請条件一部変更となるため、駆け込み需要による特需があったが、条件変更後の現在は、エコポイント対象商品が急激に落ち込んでいる（家電量販店）。
分野	判断	判断の理由
家計動向 関連	□	・12月は他の月よりも多くの人と対面接触ができ、その中で少しではあるが自動車の乗換えの話も出てきたが、まだまだ不安定感が強い（乗用車販売店）。
	▲	・電子部品関係の県内製造業の受注状況が前年を割り込んでおり、先行きの見通しは厳しく、年明け早々から苦戦が予測される（スーパー）。
企業動向 関連	□	・取引先等がこの2～3か月はますますの仕事量が出てきているので、今後、良い状況が変わらず推移していく（輸送用機械器具製造業）。
	▲	・当社の場合は原料高と挙句の果てに中国進出の影響があり、どんどん業績が先細りなので、なんとか生き残りをかけた方法を考えなければならないが、良い方法が見付からない。非常に厳しい状況が今後も続く（電気機械器具製造業）。
雇用 関連	□	・求人状況からは、募集、採用に対する企業側の慎重な姿勢が感じられ、円高等の不安要素が少しでも無くならない限り、雇用に対する状況に良い変化は現れない（職業安定所）。
その他の特徴 コメント		○：10～12月の秋冬商戦が非常に好調で、それが1～2月まで続く（百貨店）。 ○：自動車部品は横ばいに、建設機械部品は微増の状態が続く予定である（一般機械器具製造業）。

(D I)

図表22 現状・先行き判断D Iの推移



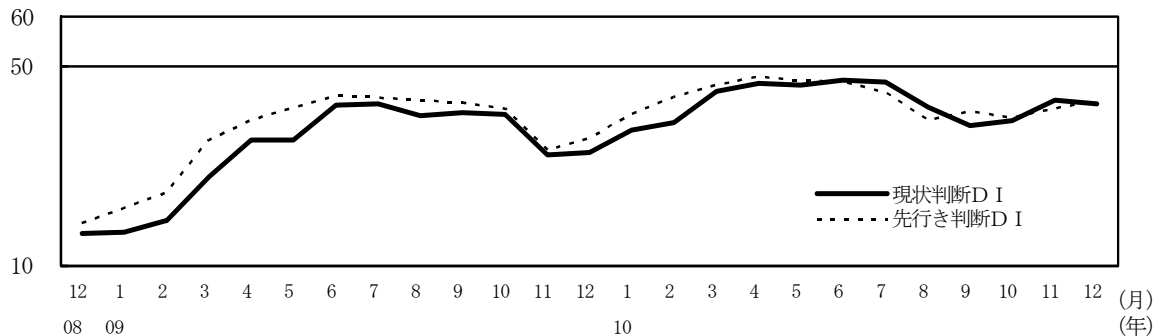
4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・単に低単価傾向というのではなく、高額品も動いている「両極化」が見られる。マス層の商品動向だけではなく、単価を下支えしている高額品領域の先がまだ読めないため、景気動向は変わらない（百貨店）。
		▲	・3か月前と比べて、大分景気の悪さを痛感してきている。予約等、来客数等、客の声といい、やはりあまり良くない（一般レストラン）。
		○	・建築関係の会社はこれまで不振であったが、住宅エコポイントの影響もあって、多少動きが出てきている（その他住宅 [住宅資材]）。
	企業 動向 関連	□	・住宅関連部品の発注量は、前年同時期に比べ大きな変化はない。医療容器の発注量は徐々に増え始め、良い方向に向かっている。設備投資も考えたが、円高の影響が今ここに来て出始め、化粧品容器の発注がぱたりと止まってしまっている（プラスチック製品製造業）。
		▲	・取引先の荷主の出荷量は増えてきているが、計画を下回っている。運賃、料金も値引きの要請が来ている（輸送業）。
		×	・原材料価格が上昇しており、運転資金的に厳しい部分があるようである。販売価格に転嫁することが厳しい（金融業）。
	雇用 関連	□	・自動車、電機、半導体の生産増加に伴う求人募集も落ち着きを見せているため、変わらない（人材派遣会社）。
		▲	・例年12月は求人数は少ないものの、前年に比べても減少している。職種も、医療分野など有資格者が堅調なだけである（求人情報誌製作会社）。
	その他の特徴 コメント		
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・前月同様に販売台数が落ち込んでいるので景気は変わらないが、イベントによってはかなり来客が増えてきている。低燃費、低価格の車両が出そろい次第、市場が動く。客は今、様子をうかがっている（乗用車販売店）。
		▲	・2月中旬から3月に掛けては春物実売期であるが、客は衣料品を節約する雰囲気である。エコポイントや減税があるわけでもなく、アパレル業界は厳しいトンネルから抜けられず、悪循環としてメーカーが売れる良い物も作れない状況になっている（衣料品専門店）。
	企業 動向 関連	□	・新規入居を希望するテナントは少しずつ現れてはいるが、希望床が小さく空室率の改善に中々寄与しないのが実情である。まだ当面は厳しい状況が続く（不動産業）。
		▲	・円高が長期化する模様なので、輸出関連の自動車等を中心に減産となる。採算が取れないので海外に持って行かれるという状況は今後も続くため、先行きは非常に心配である（輸送用機械器具製造業）。
	雇用 関連	□	・4月以降、月間有効求職者数が減少しており、有効求人倍率が改善しているが、月間有効求人倍率はほぼ変わっていない。円高の影響やエコポイントの縮小等で短期的には生産量が落ち込み、企業の採用意欲は低くなる。工場の海外移転や外国人の雇用を積極的に進める企業も目立ってきており、国内の雇用情勢に改善の動きは見られない（職業安定所）。
その他の特徴 コメント			○：エコポイント終了前の駆け込み需要が見込めるが、前年11月末ほどの爆発力は期待できないものの、一定の販売数量増加を見込んでいる。住宅取得に向けた動きも活発であり、住宅関係の消費も3月末に向けて伸びると予測している（家電量販店）。 ×：来る客がディスカウント店に流れているような気がする（美容室）。

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

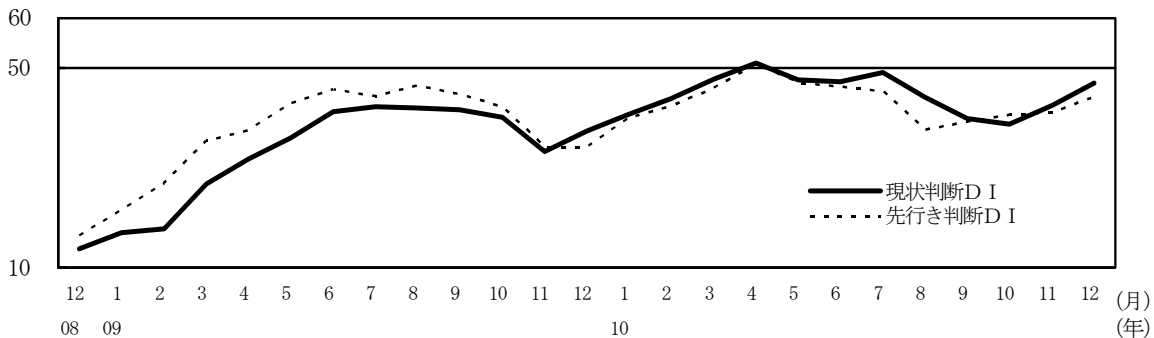


5 . 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	判断の理由
家計動向 関連	□	・12月は他の月と違い、客も少しはげいたくしたいとの思いがあるようで、消費意欲は活発である。ただし、そうしたなかでもメリハリを付け、抑える部分は抑えている様子である。売上は前年同月比5%増を達成できそうである(一般小売店〔食品〕)。
	▲	・エコポイント特需の反動減が、既に出始めている(家電量販店)。
	○	・クリスマス商戦では高額品に動きがあり、特選ブティック、アクセサリーが好調である(百貨店)。 ・たばこ増税の影響で、来客数は完全には回復していない。しかし、回復は予想以上であり、売上は前年同月並みに戻っている。デザート、惣菜などの売上が好調である(コンビニ)。
企業動向 関連	□	・北米市場、アジア市場共に引き合いや受注が増えており、価格を低くすれば売れるようになってきている。しかし、安くなければ売れず、円高もあって、利益が少ない状態が続いている(一般機械器具製造業)。
	▲	・荷主企業から、物流費の値下げ圧力が強まっている。全体として物量は増えていないため、要求に従わざるを得ない状況である(輸送業)。
	○	・2か月ほど前まで仕事がないと嘆いていた取引先で、受注が急増している。同業他社に応援を依頼したが、そこでも急な受注増のため対応できないと断られたそうである(窯業・土石製品製造業)。
雇用 関連	□	・求人数は増加傾向であるが、正社員求人の伸びは鈍い。求人数の増加の大半は、臨時雇用や派遣の求人である(職業安定所)。
	○	・客先の研究開発需要は着実に増加しており、技術者派遣ニーズも増加している(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		○：伊勢神宮への参拝客数は、明治に統計を取り始めて以来、最多となっている。高速道路料金引下げや無料化社会実験の恩恵に加えて、「パワースポット」ブームの効果も出ている。また、入場料などのお金が必要でない観光地ということも影響している(一般小売店〔土産〕)。 ○：エコカー補助金が終わり、9、10、11月とかなり厳しかったが、ここにきて販売台数は前年近くにまで回復してきている(乗用車販売店)。
分野	判断	判断の理由
家計動向 関連	□	・一部の高額品に動きが見られるが、今後回復するとまでは言えない(百貨店)。
	▲	・客の話によると、不景気が続いておりまだまだ先行き不透明であり、お金を使わない状況は今後も続く(スナック)。
企業動向 関連	□	・国内政策の不透明さや先進国による景気低迷を、新興国への対応で補完できるかがポイントとなる(化学工業)。
	○	・中国向けの自動車部品梱包用の段ボール製品は、引き続き増加傾向である(紙加工品〔段ボール〕製造業)。
雇用 関連	□	・当地区の主力産業である自動車製造業では、国内向けはエコカー補助金が終了し、海外向けは円高で輸出がままならない状況にあるため、今後の景気に明るい要素は見えない(新聞社〔求人広告〕)。
その他の特徴 コメント		○：住宅版エコポイント制度が期限延長されたため、販売量は増えてくると予想している(住宅販売会社)。 ×：12月でも来客数は極端に少ないため、寒くなる1～3月はもっと落ち込む。こんな年は初めてである(美容室)。

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移



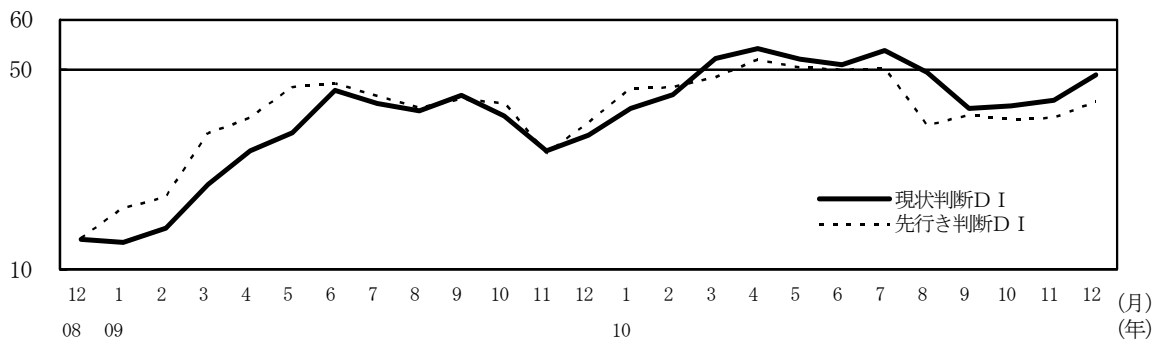
6. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	判断の理由
家計動向関連	□	・ 来客数は現状維持で動いている。そのなかで1品単価については下げ止まり傾向にあるが、安いからといってそのまま購入する状況はなくなり、売上についても横ばいである(スーパー)。
	○	・ 今月に入ってから、売上は前年同月比105%から110%と好調を維持している。ホットドリンクの伸びが予想をはるかに上回っている。たばこは単価が上がったことで前年を大きく上回っている(コンビニ)。
	▲	・ 乗用車の販売量は前月同様に減少傾向にあり、前年同月比24%の減少となった(乗用車販売店)。
企業動向関連	□	・ 衣料関係は春物が最終受注の追い込みのため、堅調に推移している。非衣料関係は前月比横ばいである(繊維工業)。
	▲	・ 受注産業である建設業は、受注しなくては物事が始まらない。大幅に減少した公共工事をめぐってし烈な価格競争が繰広げられている。是非とも受注したいとギリギリの価格で応札すると、基準価格を下回って失格するなど、受注できない業者が増えている(建設業)。
	○	・ 取引先では量的な面で受注が増加している。機械関連では、海外での設備投資の影響で、海外で導入する機械関係、付随する設備関係の受注が増えている。しかし、価格は円高の影響で1~2年前の8割程度となっており、中小企業の損益分岐点は厳しくなっている。量が出ているにもかかわらず厳しくなっている状況である(税理士)。
雇用関連	□	・ 年末、年始にかけての季節的な要因の求人増はあるものの、従来と同様に業務量の増加に伴う求人は少ない(人材派遣会社)。
	▲	・ 派遣契約の終了が増えている(民間職業紹介機関)。
その他の特徴コメント		○：今までの節約志向から自分のための消費やごほうび消費の傾向が出てきた。国産や牛の高級部位を購入したり、羽毛布団の少し良い物を購入したりする客が目立ってきた。また、高級ブランド商品の動きも良くなってきた(百貨店)。 ○：タブレット型端末やスマートフォンの値下げにより、客の需要に対応できる価格を打ち出すことができ、さらに在庫も確保できたことから販売台数増加につながっている(通信会社)。
分野	判断	判断の理由
家計動向関連	□	・ 良くなる要素は見当たらないものの、ショッピングセンター内の店舗が来客数微増である。どちらとも言えない感じがする(コンビニ)。
	▲	・ 衣料品の売上減少が続いており、今後も生活に必要な食品、日用品中心の消費になる。景気は回復せず、景気低迷は今後も続くと思われる(スーパー)。
企業動向関連	□	・ 加工委託先の受注状況は、金型製作・部品加工関連でもここ2~3か月は確保されているところが多いようである。ただし単価的にはかなり厳しい受注が多い(精密機械器具製造業)。
	▲	・ 2~3か月先の受注の入り具合は現状よりやや悪くなっている(金属製品製造業)。
雇用関連	□	・ 4月の新規採用を予定している会社も多く、中途正社員採用より、パート・アルバイトでの対応が増えつつある。派遣利用はますます減少気味である(人材派遣会社)。
その他の特徴コメント		○：春先需要に向けての新型車発売やイベント開催での需要喚起を予定しており、これからの受注獲得に期待が持てる(乗用車販売店)。 □：家電エコポイントの終了に伴い対象商品の落ち込みは考えられるが、住宅関連が上向きになることによる新築需要も今後は期待できる(家電量販店)。

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移

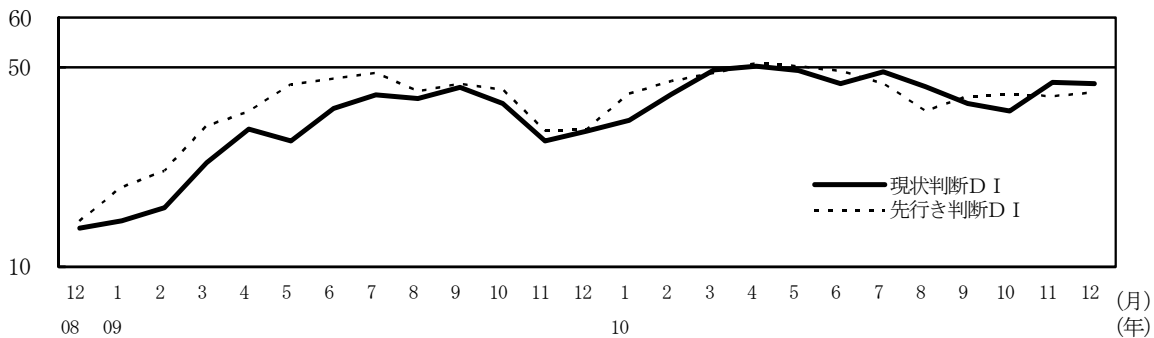


7. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・クリスマス商戦はブランド品が好調に動いたものの、洋品雑貨が苦戦するなど、好不調の差が大きい(百貨店)。
		▲	・10月上旬までの猛暑やたばこ増税、エコポイント制度の変更による駆け込み需要といった押し上げ要素がなくなり、販売量は反動減となっている(スーパー)。
		○	・今月はとにかく夜間が忙しく、遅い時間に予約なしで来店する客が多い。忘年会ではなく、仕事帰りに少しぜいたくをしている感がある(高級レストラン)。
	企業動向関連	□	・綿糸価格の急激な高騰により、生産、受注に大きな影響が出ている(繊維工業)。
		○	・国内市場と海外市場では成果が正反対となっている。国内はやや不調である一方、海外は好調が続いており、全体としてはやや好調な状況である(電気機械器具製造業)。
		▲	・年末を控えて小規模の工事は増えているものの、1案件当たりの単価は相変わらず低い(建設業)。
雇用関連	□	・新規求人数は増加が続いており、特に医療・福祉や製造業では顕著となっている。また、最も求人数の多い卸売・小売業でも、前年比35%増と高い伸びがみられる(職業安定所)。	
	○	・今月に入ってから、来年以降を見据えたIT関係の求人が本格的に動き始めている(人材派遣会社)。	
その他の特徴コメント			○：定期的なイベントを辛抱強く続けてきた結果、商店街の固定客をつくることに成功した。イベントの日の来客数や売上に予定が立つようになり、仕入量にも反映させている。まだまだ少額ではあるものの、結果が出始めている(商店街)。 □：以前からの客に元気がなく、良い商品であっても購買につながらないほか、粗悪品と見分けられずに価格が安ければ購入する客もみられる。最近、中国や韓国の富裕客が時々来店するが、デザインの気に入った日本製の商品があると、サイズが合えばすぐに購入する。店側がターゲットとする対象を、もう一度吟味する必要が出てきている(衣料品専門店)。
先行き	分野 判断		判断の理由
	家計動向関連	□	・一部の優良顧客では高級ブランド品や美術品の購入が増えているものの、全体的には買い控えの動きが続く(百貨店)。
		▲	・先行きに明るい材料がないほか、12月の推移をみると先行きは悪化が進む(スーパー)。
	企業動向関連	□	・住宅版エコポイントもあるため、住宅関連の好調はもうしばらく続く(電気機械器具製造業)。
		▲	・ここへきて円高の影響が出てきた得意先も増えている。極端に悪くなることはないものの、景気全体に悪影響が出てくる(化学工業)。
	雇用関連	□	・事業所からは先行きが不安という声が多いものの、求人の姿勢に大きな変化はみられず、当分大きな変化はない(職業安定所)。
その他の特徴コメント			□：集客状況は悪化しつつあるが、契約量は微減にとどまっている。現在検討されている、贈与税にかかる生前贈与の優遇措置などが下支えとなり、今後は現状維持で推移する(住宅販売会社)。 ×：今年の12月は前年に比べて来客数が減っているため、先行きの見通しは厳しい(その他飲食[ジャズバー])。

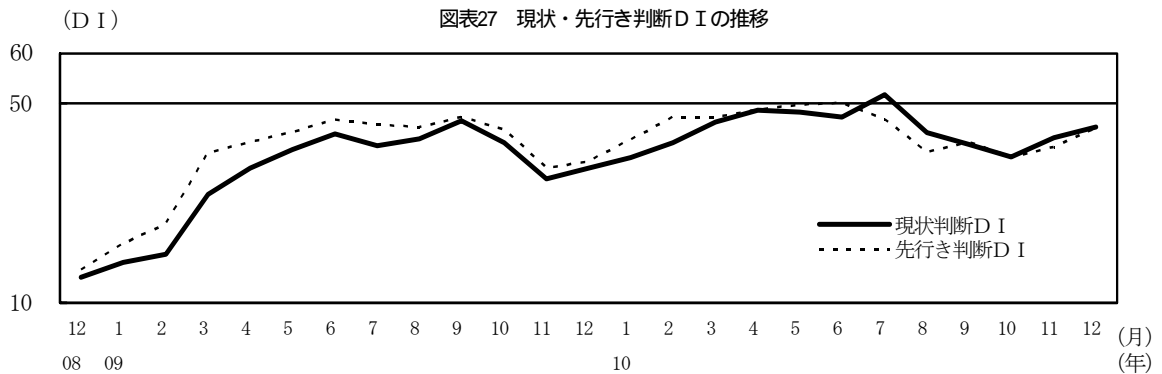
(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移



8. 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・多少の購入意欲を今月は感じるが、相対的に購入金額の低下等により売上確保が厳しく、決して景気環境が改善されていない(商店街)。
		▲	・エコポイント制度の変更で11月は駆け込み需要があったが、12月はやや低迷している(家電量販店)。
		○	・気温が下がりコートの売上が伸び単価も前年よりアップしている。セーターも売上が伸びているがオーソドックスなデザインの品物よりブランドやデザイン性のある品物がよく動いている。お歳暮は早期割引を実施した11月が好調に推移したが12月と合わせると前年並みで、価格に対して客の厳しい見方がより顕著になっている(百貨店)。
	企業 動向 関連	□	・円高の影響で競争力が低下し、利益は減少している(化学工業)。
		▲	・国内販売が頭打ちとなっており受注量も低迷している上、価格低下の傾向に歯止めがかからない。当社は海外向けは生産していないが海外関係の受注は大幅に伸びており、国内生産にそのしわ寄せがきている(その他製造業[スポーツ用品])。
		○	・今のところ受注等順調に推移している(輸送用機械器具製造業)。
雇用 関連	○	・正社員の求人数が増加傾向にある(人材派遣会社)。	
	□	・新規求人は前年同月比プラスで推移しているものの、基幹産業の製造業の求人は横ばいにとどまっている。なかでも食料品製造業では漁獲高の減少で水産加工業からの求人が大幅に減少したのが目立った(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			○：スマートフォンの販売が好調を維持していることに加え、従来機についても冬モデルが順次発売となったことで、前月に比べ増加している(通信会社)。 ○：住宅版エコポイント制度の1年間延長の後押しもあって、工事件数が増えておりプレカット工場の稼働率が100%近くとなっている(設計事務所)。
先行き	家計 動向 関連	□	・政治施策での給付金や子ども手当の増額等の影響で、客は金を消費に回す気持ちが高まっている。消費に対する客の姿勢は前向きであるが、今後の景気は今月同様良くもなく悪くもならない(百貨店)。
		▲	・現在の状況では客を呼ぶことは難しい。3か月先に新たな制度もないので、来客数が減少し単価的にも厳しいため、全体的にやや悪くなる。(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連	□	・北米を中心とした海外向けの自社製品に順調に注文が入ってきているが、円高による為替のリスクが懸念される(一般機械器具製造業)。
		▲	・競争激化による得意先からの値下げ要請や原材料価格の高騰懸念があり、状況は昨年よりもっと厳しくなる(金属製品製造業)。
	雇用 関連	□	・雇用関係は多少改善に向かうが、景気を左右するほどのインパクトは生じない(民間職業紹介機関)。
その他の特徴 コメント			○：主力商品を中心に順調に回復している状況は変わらない。今後消費の拡大が望めるので、2月以降キャンペーンを軸に売上の拡大が期待できる。なおこのところ安売りが減少しており、利益面でも期待が持てる(コンビニ)。 ○：先月あたりから製造業は徐々に忙しくなっている。年明けから年度末にかけての受注見積が増加してきており、関連業界の売上高は前年を上回る(会計事務所)。

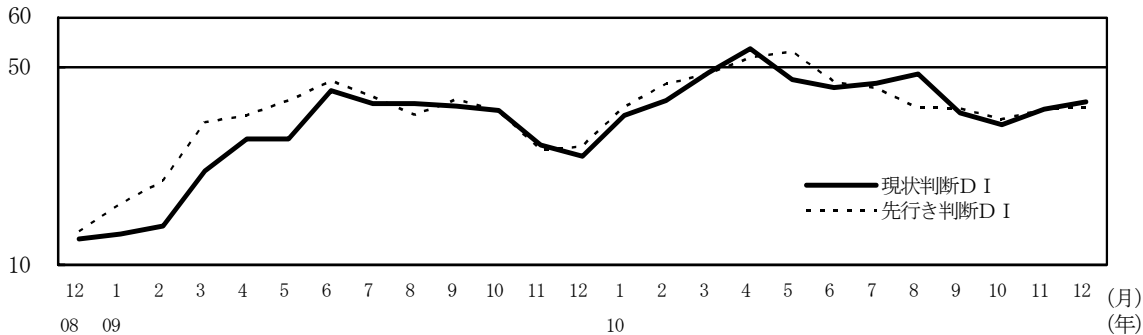


9. 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計動向関連	□	・先月苦戦したギフトは、客単価・客数ともに前年並に回復したものの、クリスマスケーキ・おせち等の客単価が低下し、苦戦する状況になった（百貨店）。
▲			・単価が低下している商品もあるが、同様に販売量も落ちてきている（スーパー）。	
×			・エコカー購入補助金制度の終了による販売量の減少が著しく、前年比5割程度である。影響が大きい（乗用車販売店）。	
企業動向関連		□	・需要の先細り感はないが、新規投資案件には慎重な姿勢が続いており、具体的なメリットが確実に見えないかぎり踏み込みがない。新規案件に対しても価格に厳しく、量的拡大が直接利益拡大に結びついていない（通信業）。	
		○ ▲	・原糸価格が上昇しているが、順調な受注量であり、売上は増加している（繊維工業）。 ・受注価格の下落に伴い、安い物しか動かない、売れないという状況がますます強くなっている（食料品製造業）。	
雇用関連		□	・求人数も増加しつつあるが、求職者とのミスマッチも多く、現状と大幅な変化はない（人材派遣会社）。	
		○	・企業内の生産ライン稼働率が上向いている（職業安定所）。	
その他の特徴コメント			○：週末や休日の客数が増加している。全般的に客単価も増加しており、ファーストフードやデザートのようなプラス1品の買い上げが増えている傾向にある。財布のひもが緩んできていると感じる（コンビニ）。 ×：改定された家電エコポイント制度が12月1日からスタートしたが、11月までの反応が非常に高く、テレビ、エアコン、冷蔵庫のエコ3商品の売上が、前年比で大幅に低下し、厳しい状況になっている（家電量販店）。	
先行き		家計動向関連	□	・来客数については年初に比べると下げ幅が縮小している。売上については、相変わらず宝飾品等の高額品の動きが少ないが、ファッション関連、ブランド商品群については下げ幅が縮小している。その他、クリスマス商戦は比較的好調に推移した。この動きが今後も続くことを期待する（百貨店）。
			▲	・消費者は普段節約し、「はれ」の日にはお金を使うという傾向が顕著である。年末も過ぎたことから、消費者は節約傾向になると思われる（スーパー）。
	企業動向関連	□	・年末までにある程度の出荷を終え、1、2月は、稼働日数も少なく、年末の出荷の反動が伴うことから、落ち込むものと思われる。前年度は大変悪かったため、今年度は少し良くなるのではないかと思う（パルプ・紙・紙加工品製造業）。	
		○	・近年、各地域からの注文が来ており、特に東京からの注文が増加傾向にある。まだ確実とは言えないが、不動産業界も底であった状態から、やや動きつつあるように思われる（不動産業）。	
	雇用関連	○	・新卒向けの求人の他、ハローワークの一般求人でも応募可能な求人が増加傾向にあり、内定率の改善が予想される（学校 [大学]）。	
	その他の特徴コメント		○：企業業績は不透明であり、個人の購買意欲も変わらない。今後、3月の企業の決算があることから、春の需要期に期待したい（乗用車販売店）。 ×：今後は春の異動に伴う独身者向け家電の需要等で、売上も見込まれるが、売り込みの家電としてはテレビが主体であり、総合的に見ても、テレビ・エアコン・冷蔵庫のエコ3商品が伸び悩み、非常に厳しい状況に陥ると思われる（家電量販店）。	

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移

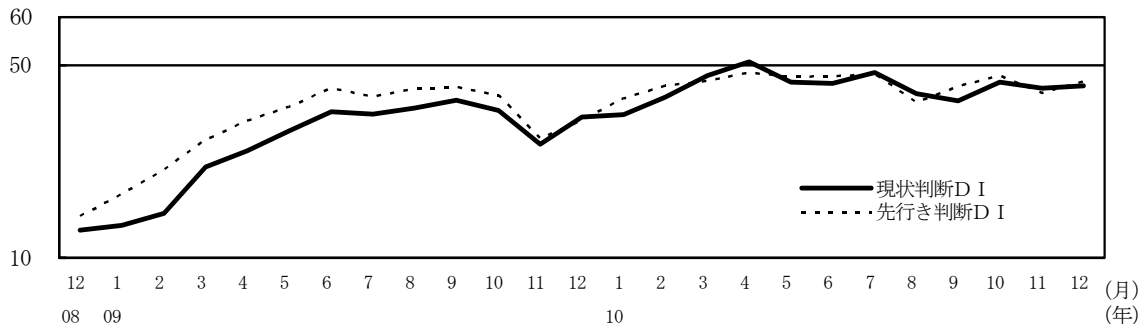


10.九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向関連	□
▲			・商店街では歳末の売出しセールをやっているが、客の反応は非常に悪い。来街客数、売上共にかなり厳しく、減少している(商店街)。
○			・客数、客単価、買上点数も全て多くなっている。お歳暮用品も、ギフトを中心に動きが良くなっている(スーパー)。
企業動向関連		□	・例年、年末は繁忙期と考えていたが、年々そんなに大騒ぎする程でもなくなってきた。景気回復もまだまだである(輸送業)。
		▲	・受注価格や販売価格の動きからみると、半導体では、50%のコストダウンで新規事業に対応する大変深刻な状況に入っており、対応に苦慮している(電気機械器具製造業)。
		○	・新規受注の物件の中には、これまで低迷していたマンション、物流倉庫などが見受けられるようになり、建築物件に回復の兆しを感じられる。また医療交付金の影響と思われる病院の改築、増築が多数見受けられ、縮小した建材需要を補っている(鉄鋼業)。
雇用関連		□	・アルバイト的なものは随時あるが、長期で安定している形態の直接雇用は少ない。短期的な需要以外で人手を増やす企業は、以前と同様、少ない(人材派遣会社)。
		○	・新規求人数は8か月連続して増加し、有効求人数は前年比で23.6%の大幅増となった。特に医療福祉業、小売業等で増加しており、景気は回復基調にある(職業安定所)。
その他の特徴コメント			◎：テレビは、エコポイント半減のによる駆け込み需要の反動から、落ち込みが激しくなった。しかし他の商品で非常によく伸びており、販売量からみるとテレビの落ち込みを補っている。来客数も非常に伸びており、良い調子で進んでいる(家電量販店)。 □：九州新幹線全面開通に伴う商業施設のリニューアルにより創出されるといわれる4,000人~6,000人の雇用が、既に求人が顕在化している。その影響か、人の動きが膠着状態にあり、一般求人の採用が困難になっている。ギリギリの陣容で営業活動をしているところがほとんどであり、採用難となると更に厳しい状況と推測する(求人情報誌製作会社)。
先行き		家計動向関連	□
	▲		・先月対応しきれなかったテレビの配送・設置が今月には完了するため、今月までは良い。来月に予定されるエコポイント制度の変更により、更に売上が伸びない、売れない状況になる。今年は猛暑でエアコンが、エコポイントでテレビも売れたが、来月以降、数字が上がる要因はみられない。やや悪くなる(家電量販店)。
	企業動向関連	□	・製造業は、3月までは輸出を中心とする受注を確保している。しかしその後は、大手企業の海外移転や大手自動車会社の分社化などの影響がみえず不安を残している(金融業)。
		○	・民間の商業施設への投資情報は今年の4月以降低迷していたが、来年度以降やや増えてきた。大手の3月決算状況がやや上向き傾向にあるため投資も増えてくる。また、マンション業界の新築物件も増えつつあり、それに伴う家具の需要も増えてくる(家具製造業)。
	雇用関連	□	・求人状況は増加傾向を示しているが、大幅な改善は望めず、大きな変化は感じられない。今春には新幹線の開通を控えており、その効果に期待したい(職業安定所)。
	その他の特徴コメント		○：新型車の商品力による販売台数増加と共に、車検・点検の入庫台数が増える2~3月のサービス入庫台数増大による収益確保を期待する(乗用車販売店)。 ○：年明け以降、九州新幹線の今春全線開業の影響から、福岡都市圏の商業地区は活気付く。雇用もあり、開業までの数か月間は明るいが、福岡都市圏に集中するため、周辺や他地域が沈む可能性もある(新聞社[求人広告])。

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

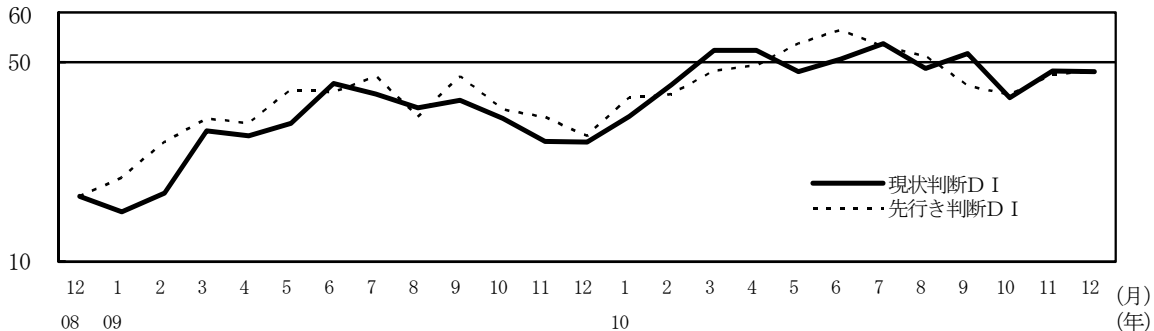


11. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	○	・お歳暮やクリスマスのギフトなどを中心に消費ボリュームの大きい12月の動向としても、来客数や客単価の推移がほぼ前年並みの推移をみせており、25か月ぶりに前年売上実績を超過した11月に引き続いて堅調に推移している。まだ短期間なので着実な回復に向かっているとは言えないながらも、消費動向の下げ止まり感がみられる(百貨店)。
		□	・年末のため、住宅展示場への来場客数が前月より減少している。しかし、営業担当者の接客の感想としては決して悪い雰囲気ではなく、3か月前と比べ変わらない(住宅販売会社)。
		×	・エコポイント制度変更前の駆け込み需要の反動がある(家電量販店)。
	企業 動向 関連	□	・受注環境は改善の兆しがあるが、働いている従業員への労働環境の改善までには至っていない(通信業)。
		▲	・建設受注状況は、公共工事は前年比で減少、民間工事は前年比で増加、全体では前年比で減少となっている。個人住宅・賃貸住宅新築は減少している(窯業・土石製品製造業)。
		◎ ○	・契約件数、数量が増加傾向にある(建設業)。 ・現在はエコポイント制度変更前の駆け込み需要で、家電系の荷動きが非常に多い。その他のスーパー関連や建設関連については物量が伸びず前年並みの状態である(輸送業)。
雇用 関連	□	—	
	○ ▲	・2か月前、1年前に比べても求人数が増えてきている(求人情報誌制作会社)。 ・新規派遣先の求人件数が鈍化している(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		○：スマートフォンの新製品が発売され、機種変更が増えている(通信会社)。 ▲：年末年始の旅行を控える傾向が顕著になっている。料金の安い小連休などに客が分散しており、集客に苦戦している(旅行代理店)。	
先行き	家計 動向 関連	□	・たばこ増税後、売上減少が懸念されたが、影響は最小限にとどまっている。消費動向に大きな変化は無く、2～3か月後も大きく動くことは無いと判断する(コンビニ)。
		○	・競合の出店ラッシュも一段落したこともあり、来客数・買上点数とも回復基調にある。まだ予断はできないものの、底を脱した感があり販売力が上向きつつある(スーパー)。
	企業 動向 関連	□	・新規の引き合い件数の動きが鈍い(建設業)。
		○	・受注案件が増えており、来年度は景気が徐々にリーマンショック前の状況に戻ると期待できる(通信業)。
	雇用 関連	□	・主要派遣先からの新規の正式受注はほとんど無い。契約満了によるスタッフ交代が主である。相変わらず様子見が続いている(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		○：今月に関しては、前年実績を下回る見込みであるものの、今後2、3か月先は前年を若干上回る見込みである。プロ野球キャンプに関しては、今年は注目の新人選手がキャンプインすることや、新たに沖縄でキャンプを行う在京球団があるなど話題性が高く、沖縄への入域観光客数の増加も予測される(観光型ホテル)。 ×：中心商店街での観光客の消費単価が落ちている。また、観光土産品店だけになり、地元客は外部の大型店等に流れている(商店街)。

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2010 7	8	9	10	11	12
合計		40.8	38.8	34.9	34.7	36.9	37.6
家計動向関連		41.0	39.2	33.3	34.0	36.1	36.9
小売関連		41.7	40.5	33.3	33.3	36.3	35.5
飲食関連		38.5	32.5	27.2	27.3	32.8	37.4
サービス関連		41.5	39.7	35.0	37.6	37.0	40.7
住宅関連		35.0	33.2	33.2	32.9	34.5	32.3
企業動向関連		39.8	36.8	36.3	34.0	36.9	37.8
製造業		42.7	41.0	38.5	33.5	37.3	38.9
非製造業		37.4	33.1	33.9	33.7	35.6	36.3
雇用関連		42.1	40.7	42.1	40.8	42.1	42.0

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2010 7	8	9	10	11	12
全国		40.8	38.8	34.9	34.7	36.9	37.6
北海道		47.0	44.2	38.9	40.4	37.1	37.1
東北		40.6	38.4	33.8	32.4	33.9	35.3
関東		38.3	36.4	32.2	32.2	36.1	34.5
北関東		39.9	38.3	32.2	29.1	34.4	33.4
南関東		37.4	35.3	32.3	34.0	37.1	35.2
東海		42.0	40.6	35.3	34.7	37.2	40.0
北陸		44.5	42.0	37.4	37.0	38.6	41.8
近畿		41.3	38.6	36.3	35.1	38.0	39.1
中国		42.8	38.7	36.3	36.6	38.7	41.3
四国		35.6	40.8	32.4	31.2	34.3	34.6
九州		38.8	36.4	34.0	37.0	38.3	38.8
沖縄		46.9	46.1	46.5	41.7	41.1	40.4

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。